

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年3月14日

【四半期会計期間】 第44期第3四半期(自平成29年11月1日至平成30年1月31日)

【会社名】 ヤーマン株式会社

【英訳名】 YA-MAN LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山崎 貴三代

【本店の所在の場所】 東京都江東区古石場一丁目4番4号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区東陽二丁目4番2号 新宮ビル4階

【電話番号】 03-5665-7330 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 宮崎 昌也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期 連結累計期間	第44期 第3四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 平成28年5月1日 至 平成29年1月31日	自 平成29年5月1日 至 平成30年1月31日	自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日
売上高 (千円)	14,867,965	17,597,715	19,969,588
経常利益 (千円)	2,927,137	4,531,326	3,533,869
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	1,855,323	2,879,235	2,269,042
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,859,115	2,884,176	2,273,037
純資産額 (千円)	8,471,016	11,358,511	8,884,938
総資産額 (千円)	12,871,576	16,082,707	13,947,032
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	32.53	50.49	39.79
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.8	70.6	63.7

回次	第43期 第3四半期 連結会計期間	第44期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日	自 平成29年11月1日 至 平成30年1月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.23	13.36

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 当社は、平成29年11月1日付で普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っており、第43期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(自平成29年5月1日至平成30年1月31日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調にあったものの、不安定な国際情勢に対する警戒感などから、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、コスト削減や在庫圧縮などの取組みを通して足元の体質強化に努めながら、海外展開やブランドイメージの向上にも積極的に取り組んでまいりました。

特に店販部門を中心に販売が好調であったことに加え、原価低減や社内体制の整備などの取組みが奏功し、当第3四半期連結累計期間における売上高は17,597,715千円(前年同四半期比18.4%増)、経常利益は4,531,326千円(前年同四半期比54.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,879,235千円(前年同四半期比55.2%増)と前年同四半期を大きく上回る結果となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「海外部門」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しており、前第3四半期連結累計期間の情報は、変更後の区分により作成しております。

通販部門

通販部門では、テレビによる通信販売業者を経由した個人顧客への販売、カタログ通販会社向けの販売、インターネット専売業者向けの販売を行っております。

当第3四半期連結累計期間では、通販業界全体が振るわなかったことから、ショッピング専門チャンネル向け、地上波通販会社向け、カタログ通販会社向けのいずれも苦戦が続き、売上高は3,026,590千円(前年同四半期比17.9%減)、セグメント利益は1,205,492千円(前年同四半期比23.0%減)となりました。

店販部門

店販部門では、家電量販店、大手百貨店、バラエティショップ等への販売を行っております。

当第3四半期連結累計期間では、免税店向け卸売事業が好調を維持したことなどにより、売上高は7,687,244千円(前年同四半期比62.5%増)、セグメント利益は3,471,222千円(前年同四半期比62.5%増)となりました。

直販部門

直販部門では、インフォーマーシャルや雑誌、新聞、Web等を用いた個人顧客への販売を行っております。

当第3四半期連結累計期間では、インフォーマーシャルや各種媒体広告について、売上に対する効果を重視しつつ、一定金額を支出する方針を継続した結果、売上高は4,347,059千円（前年同四半期比5.2%減）、セグメント利益は1,671,421千円（前年同四半期比38.6%増）となりました。

海外部門

海外部門では、海外の通信販売業者、卸売業者、個人顧客等への販売を行っております。

中国向けの販売が好調を維持したほか、韓国向けの販売を開始したことなどにより、売上高は2,491,817千円（対前年同四半期比38.9%増）、セグメント利益は1,022,169千円（対前年同四半期比87.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ2,135,674千円増加し、16,082,707千円となりました。現金及び預金の増加1,313,864千円、商品及び製品の増加715,202千円、無形固定資産の増加162,369千円、受取手形及び売掛金の減少187,077千円が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ337,898千円減少し、4,724,196千円となりました。支払手形及び買掛金の増加341,376千円、未払金の減少315,173千円、未払法人税等の減少95,583千円、長期借入金の減少254,672千円が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,473,573千円増加し、11,358,511千円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益の計上2,879,235千円及び剰余金の配当410,602千円による利益剰余金の増加2,468,632千円が主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上対処すべき課題について、重要な変更及び新たな発生はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、120,093千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	195,555,520
計	195,555,520

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年3月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	58,348,880	58,348,880	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	58,348,880	58,348,880	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年11月1日	52,513,992	58,348,880	-	1,813,796	-	1,313,795

(注) 株式分割(1:10)によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 132,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,698,400	56,984	-
単元未満株式	普通株式 4,488	-	-
発行済株式総数	5,834,888	-	-
総株主の議決権	-	56,984	-

(注) 1. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年10月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 当社は、平成29年10月31日を基準日として、平成29年11月1日付で普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っております。

【自己株式等】

平成30年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
ヤーマン株式会社	東京都江東区古石場 一丁目4番4号	132,000	-	132,000	2.3
計	-	132,000	-	132,000	2.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年11月1日から平成30年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年5月1日から平成30年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,460,290	9,774,154
受取手形及び売掛金	2,347,827	2,160,749
商品及び製品	1,091,534	1,806,736
仕掛品	32,031	51,420
原材料及び貯蔵品	162,392	195,893
未収入金	747,507	784,922
その他	248,408	243,930
貸倒引当金	3,651	17,425
流動資産合計	13,086,340	15,000,381
固定資産		
有形固定資産	400,847	424,770
無形固定資産	292,290	454,660
投資その他の資産	167,554	202,895
固定資産合計	860,692	1,082,325
資産合計	13,947,032	16,082,707
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,241,352	1,582,728
1年内返済予定の長期借入金	484,160	375,862
未払金	1,173,006	857,833
未払法人税等	1,203,989	1,108,405
賞与引当金	33,772	29,005
返品調整引当金	107,677	100,924
その他	206,852	307,311
流動負債合計	4,450,810	4,362,069
固定負債		
長期借入金	609,522	354,850
その他	1,762	7,276
固定負債合計	611,284	362,126
負債合計	5,062,094	4,724,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,813,796	1,813,796
資本剰余金	1,313,795	1,313,795
利益剰余金	6,048,236	8,516,869
自己株式	292,998	292,998
株主資本合計	8,882,829	11,351,462
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,166	12,283
為替換算調整勘定	4,057	5,235
その他の包括利益累計額合計	2,108	7,048
純資産合計	8,884,938	11,358,511
負債純資産合計	13,947,032	16,082,707

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成29年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成30年1月31日)
売上高	14,867,965	17,597,715
売上原価	5,121,146	6,020,539
売上総利益	9,746,818	11,577,176
返品調整引当金戻入額	115,189	107,677
返品調整引当金繰入額	80,280	100,924
差引売上総利益	9,781,727	11,583,929
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,375,930	3,264,088
貸倒引当金繰入額	5,953	14,462
給料及び手当	495,408	565,035
賞与引当金繰入額	17,037	29,005
減価償却費	41,006	46,278
研究開発費	104,112	120,093
その他	2,870,536	2,961,514
販売費及び一般管理費合計	6,909,984	7,000,476
営業利益	2,871,743	4,583,453
営業外収益		
受取利息	868	1,612
受取配当金	227	493
為替差益	69,462	-
その他	8,506	4,798
営業外収益合計	79,064	6,904
営業外費用		
支払利息	13,855	11,016
支払保証料	660	660
為替差損	-	41,994
売上割引	3,960	3,271
その他	5,193	2,087
営業外費用合計	23,670	59,031
経常利益	2,927,137	4,531,326
特別利益		
固定資産売却益	31,921	-
受取和解金	-	48,890
特別利益合計	31,921	48,890
特別損失		
固定資産除却損	16,462	9,923
特別損失合計	16,462	9,923
税金等調整前四半期純利益	2,942,596	4,570,293
法人税等	1,087,272	1,691,057
四半期純利益	1,855,323	2,879,235
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,855,323	2,879,235

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成29年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成30年1月31日)
四半期純利益	1,855,323	2,879,235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,093	6,117
為替換算調整勘定	1,698	1,177
その他の包括利益合計	3,791	4,940
四半期包括利益	1,859,115	2,884,176
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,859,115	2,884,176
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年5月1日 至 平成30年1月31日)
(税金費用の計算)
税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
受取手形	700千円	- 千円
支払手形	3,766千円	- 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成29年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年5月1日 至 平成30年1月31日)
減価償却費	113,326千円	105,462千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年5月1日至平成29年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月28日 定時株主総会	普通株式	102,651	18.00	平成28年4月30日	平成28年7月29日	利益剰余金
平成28年12月14日 取締役会	普通株式	102,650	18.00	平成28年10月31日	平成29年1月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年5月1日至平成30年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年7月28日 定時株主総会	普通株式	307,952	54.00	平成29年4月30日	平成29年7月31日	利益剰余金
平成29年12月14日 取締役会	普通株式	102,650	18.00	平成29年10月31日	平成30年1月9日	利益剰余金

(注)平成29年7月28日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、特別配当36.00円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、販売チャネルを基礎としたセグメントから構成されており、通販部門、店販部門、直販部門の三部門を報告セグメントとしておりましたが、前連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「海外部門」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成28年5月1日至平成29年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	通販部門	店販部門	直販部門	海外部門	計				
売上高									
外部顧客への売上高	3,688,140	4,730,820	4,583,525	1,793,460	14,795,947	72,018	14,867,965	-	14,867,965
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	12,946	12,946	12,946	-
計	3,688,140	4,730,820	4,583,525	1,793,460	14,795,947	84,964	14,880,911	12,946	14,867,965
セグメント利益	1,565,232	2,136,255	1,205,929	546,618	5,454,036	25,982	5,480,018	2,608,275	2,871,743

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、先端電子部門を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 2,608,275千円には、セグメント間取引消去31,116千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,639,391千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年5月1日至平成30年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	通販部門	店販部門	直販部門	海外部門	計				
売上高									
外部顧客への売上高	3,026,590	7,687,244	4,347,059	2,491,817	17,552,712	45,003	17,597,715	-	17,597,715
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	6,641	6,641	6,641	-
計	3,026,590	7,687,244	4,347,059	2,491,817	17,552,712	51,645	17,604,357	6,641	17,597,715
セグメント利益	1,205,492	3,471,222	1,671,421	1,022,169	7,370,306	10,556	7,380,863	2,797,410	4,583,453

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、先端電子部門を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 2,797,410千円には、セグメント間取引消去31,787千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,829,197千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成29年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成30年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	32.53円	50.49円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,855,323	2,879,235
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	1,855,323	2,879,235
普通株式の期中平均株式数(株)	57,028,335	57,028,190

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、平成29年11月1日付で普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

平成29年12月14日開催の取締役会において、平成29年10月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり第44期（平成29年5月1日から平成30年4月30日まで）中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	102,650千円
1株当たりの金額	18.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年1月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年3月14日

ヤーマン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤	昇	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川村	英紀	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤーマン株式会社の平成29年5月1日から平成30年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年11月1日から平成30年1月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年5月1日から平成30年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤーマン株式会社及び連結子会社の平成30年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。